

令和 8 年度 栃木県 英語教育改善プラン

目標

英語を使用する機会を充実させ、発話意欲を高めることで、日常生活で活用できる英語力を育成する。

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☒ AIの活用
 ☐ その他

(パフォーマンステスト含む)

(専科教員含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①各学校において、目的や場面、状況が設定された言語活動の必要性について、共有が図られている。

②パフォーマンステストの実施が進むとともに、学習到達目標を踏まえた指導と評価の一体化が図られている。

未だ改善が必要な点

①授業において、学習者用デジタル教科書の効果的な活用が十分に進んでいない。

②言語活動を中心とした授業づくりは広がっているものの、発話状況の見取りや、目標に照らした評価・指導への反映が十分ではない。

2. 要因分析

①②「指導の指針」を作成し、重点項目として位置付け、指導主事研修会を通して県内への周知を図るとともに、継続的な指導助言を行ったことにより、言語活動を中心とした授業づくりに対する意識が高まったと考えられる。また、研修等において単元計画の作成と実践の機会を設定したことにより、単元で身に付ける資質・能力を明確にした単元計画の重要性について理解が進んだことも要因と考えられる。

①学習者用デジタル教科書の機能や効果的な活用方法についての理解が十分に深まっていないことが要因と考えられる。

②発話状況を適切に見取り、目標に照らして評価し、その結果を授業改善につなげることについての理解が十分に深まっていないことが一因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②各教科等指導主事研修会の実施

・年間2回の研修会を3回に増やし、国の動向等について周知を図るとともに、生徒の英語力向上に向けて必要な取組等について、各市町の生徒の状況を踏まえて検討する。

①②英語教育強化事業の実施（モデル校：県内9小学校）

・日常生活で活用できる英語力の育成に向け、モデル校を指定し、デジタル教科書や英会話等のAI学習アプリを活用した実践を行う。事業実施2年目となる本年度は、目的に応じた活用場面の選択と効果的な活用への質的向上を目指した実践研究を推進し、好事例を県全体へ普及する。

①②英語教育応援チーム派遣事業の実施

・英語の授業づくり等を支援する応援チームを派遣し、各学校の課題やニーズに応じて支援内容を柔軟に設定することにより、言語活動やパフォーマンステスト、学習評価の充実に向けた取組等を推進する。

令和 8 年度 栃木県 英語教育改善プラン

目標

英語を使用する機会を充実させ、発話意欲を高めることで、日常生活で活用できる英語力を育成する。

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R7: 45.8% ⇒ R8: 47.5%、R9: 50.0% 「新とちぎ未来創造プラン」取組指標)

☒ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☒ AIの活用
 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

① CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合が増加した。

(R6:41.9%⇒R7:45.8%)

② 文字によるやり取り（電子メールやSNS、チャット等）を実施した割合が増加した。

(R6:17.1%⇒R7:41.3%)

未だ改善が必要な点

① 授業において学習者用デジタル教科書を活用していない学校が増加した。

(R6:7.2% ⇒R7:10.0%)

② オンライン会話（遠隔地の生徒や教師、ALT等と英語で話す交流等）を実施した割合が少ない。

(全体:25.6%、県:14.7%)

2. 要因分析

① 指導資料を作成し、CEFR A1レベル相当以上の英語力を見取る方法等について周知を図ったことが要因と考えられる。

② 研修会等を通して、言語活動を中心とした授業づくりへの理解が共有され、実際のコミュニケーションを想定した書くことを含むやり取りの実践が進んだことによるものと考えられる。

① 学習者用デジタル教科書の授業での活用については、教師間で意識等に差が見られる。効果的な活用事例等が共有されていないことが要因と考えられる。

② 多様な相手と英語でやり取りすることの意義や必要性に関する教師の認識が十分でないことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②各教科等指導主事研修会の実施

・ 年間 2 回の研修会を 3 回に増やし、国の動向等について周知を図るとともに、生徒の英語力向上に向けて必要な取組等について、各市町の生徒の状況を踏まえて検討する。

①②生徒の英語力を見取るための参考資料の作成

・ 指導資料を作成し、生徒の英語力を適切に把握するための考え方や指導改善の具体を示すことで、言語活動を中心とした授業づくりの一層の充実を図る。

①②英語教育強化事業の実施（モデル校：県内 6 中学校）

・ 日常生活で活用できる英語力の育成に向け、モデル校を指定し、デジタル教科書や英会話等のAI学習アプリを活用した実践を行う。事業実施 2 年目となる本年度は、目的に応じた活用場面の選択と効果的な活用への質的向上を目指した実践研究を推進し、好事例を県全体に周知する。

①②英語教育応援チーム派遣事業の実施

・ 英語の授業づくり等を支援する応援チームを派遣し、各学校の課題やニーズに応じて支援内容を柔軟に設定することにより、言語活動やパフォーマンステスト、学習評価の充実に向けた取組等を推進する。

令和 8 年度 栃木県 英語教育改善プラン

生徒の英語による言語活動を充実させることにより、実践的な英語力の育成を目指す。

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R7 : A2以上 52.8%、B1以上 26.8% ⇒R8 : A2以上 54%、B1以上 28%)

目標

☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ① 生徒の英語力の状況について改善が見られる。
(R6:50.1%⇒R7:52.8%)
- ② 英語担当教師の英語力の状況について改善が見られる。
(R6:72.3%⇒R7:78.7%)
- ① 授業における英語担当教師の英語使用状況について、割合は増加したが、全国との差が大きく、改善が必要である。
(R6:22.2%⇒R7:23.9%)
- ② 授業における生徒の英語による言語活動時間の割合について、改善が必要である。(参考 : R6:35.6%)

2. 要因分析

- ① 自校におけるパフォーマンステストの実施や改善により、求められる英語力を有すると判断された生徒数が増加したと考えられる。
- ② 英語による言語活動中心の授業実践や授業における教師の英語使用状況の改善に向けて、教員が自身の英語力の向上を図ったことが要因の一つと考えられる。
- ①② 英語担当教員への周知や研修の実施により、英語で授業を行い、生徒の英語による言語活動を中心とした授業を実践している教員は徐々に増加してきている。しかし、未だ教員の個別的な取組に留まり、英語科全体としての組織的かつ継続的な取組には至っていないことが要因の一つと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- 英語教育の充実及びグローバル人材の育成に向けた研究校による事業の実施
 - ・ 言語活動を中心とした授業の実践に向けた教員研修の実施 (①②)
 - ・ ネイティブ英語教員の採用による授業内外における言語活動の充実 (①①②)
 - ・ 英語のみを使用した探究集中講座の実施 (①)
 - ・ A I 英語学習アプリの導入による英語を使用する機会の充実 (①)
 - ・ 海外の学校等と連携した探究活動・交流等の実施 (①)
 - ・ グローバルリーダーの育成に向けた短期留学プログラムの実施 (①)以上の取組の成果を全ての県立高校に普及する。
- 指導主事による学校訪問の実施 (①②)
 - ・ 初任者等の研究授業に参加し、研究協議を実施するとともに、訪問校における英語教育の課題等について英語担当教師と協議し、改善に向けた指導助言を行う。
 - ・ また、ミドルリーダーとしての役割が期待される教員の授業を見学し、授業改善に関する支援を行うとともに、他の教員を支援する視点の育成を継続的に進め、学校全体の授業改善を担う教員の育成及び学校全体の授業の質的向上を図る。

目標達成状況一覧表

令和8年度様式（様式2）

栃木県教育委員会

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
高等学校	①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)		50.0	50.2	52.0	50.1	54.0	52.8	54.0		54.0	
	①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)		25.0	18.9	21.0	19.6	24.0	26.8	28.0		30.0	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合(%)		70.0	34.6	40.0	35.6	50.0		50.0		50.0	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した学校の割合(%)		70.0	36.7	40.0	37.5	50.0		60.0		70.0	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	100.0	100.0	100.0		100.0		100.0		100.0	
		公表(%)	70.0	39.1	50.0		60.0		70.0		80.0	
		達成状況の把握(%)	70.0	44.9	50.0		60.0		70.0		80.0	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合(%)		75.0	70.7	74.0	72.3	76.0	78.7	80.0		85.0	
	⑥英語担当教員が授業における発話の半分以上を英語で行っている割合(%)		50.0	26.9	40.0	22.2	50.0	23.9	50.0		50.0	

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
中学校	①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)		50	40.1	45	41.9	45	45.8	47.5		50	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合(%)		100	77.5	85		90		95		100	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した学校の割合(%)		100	87.2	90		95		100		100	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	98	100		100		100		100	
		公表(%)	80	61.8	65		70		75		80	
		達成状況の把握(%)	100	72.4	80		85		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合(%)		50	38.7	42	36.6	45	51.5	55		60	
	⑥英語担当教員が授業における発話の半分以上を英語で行っている割合(%)		100	77.1	80		85		90		100	

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	78.8	80		90		100		100	
		公表(%)	50	38.6	40		45		50		50	
		達成状況の把握(%)	80	68.1	70		75		80		80	